

新外国子会社合算税制（タックス・ハイブン対策税制）の最新動向

～米国税制改正の影響も踏まえた実務上の留意点～

にしこりやすたか
講師 **錦織康高** 氏
西村あさひ法律事務所
パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年6月7日（木）午後2時00分～午後5時00分

平成29年度及び平成30年度税制改正によって、外国子会社合算税制（タックス・ハイブン対策税制）は大きく様変わりしました。しかし、その内実としてどの程度の実務に影響のあるものであるかはなかなか分かりにくいものとなっています。また、この改正によっても、当該税制に対する経済界からの要望が反映されたと言えるかという点に疑問が残ります。本セミナーでは、新税制がこの4月から実質的に適用開始となるにあたって、最新動向と実務上の留意点を中心に解説するとともに、経済界として残された課題がどこにあるのかに焦点を当てて説明を行います。

また、トランプ税制と呼ばれる今回の米国税制の大改正も、一部我が国の外国子会社合算税制の適用に影響を与えるものと考えられます。本セミナーではそうしたトランプ税制の影響や昨年秋のデンソー事件判決にも目配りをする事でより具体的な検討を致します。

1. 新外国子会社合算税制（タックス・ハイブン対策税制）の概要

- (1) 改正の背景
- (2) 新制度の概要
- (3) 機能的な変更点

2. 新税制に関する実務的留意点

- (1) 実務的留意点（総括）
- (2) 経済界の要望についての論点
(Post Merger Integration に関する影響を中心に)
- (3) トランプ税制及びデンソー事件判決の射程

【講師紹介】

略歴：1992年東京大学法学部第一類卒業、1995年弁護士登録、2001年ハーバード大学ロースクール卒業（LL.M.）、2002年ニューヨーク州弁護士登録、2001年～2002年ニューヨークのサリヴァン・アンド・クロムウェル法律事務所勤務、2010年～2013年東京大学大学院法学政治学研究科客員准教授、2013年経済産業省「タックス・ハイブン対策税制及び無形資産に関する研究会」委員、2014年から慶應義塾大学法科大学院非常勤講師。

主な著書・論文：「これからの租税実務」（共著、ジュリスト1500号、2016）、「株式発行価額の検証」（共著、論究ジュリスト第10号、2014）、『Comparative Income Taxation』（共著、KULVBR LAW INTERNATIONAL、2010）、「居住地国課税と源泉地国課税 - 日本ガイド事件を考える」（単著、フィナンシャル・レビュー94号、2009）など多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

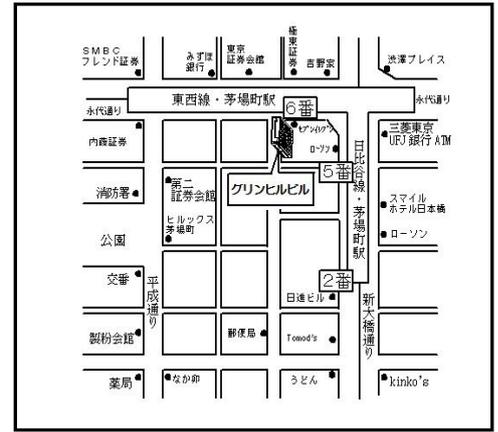


開催日

平成30年6月7日(木)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,700円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申込いただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

新外国子会社合算税制(タックス・ヘイブン対策税制)の最新動向
6/7

参加申込書

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先	ご担当者	部課名	
*セミナーコード` 1057 (Law-301057)	(同上の場合記入不要)	TEL	FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。